

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		再開発推進事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度				
	基本施策	3 都市拠点等の形成	会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	●対象地区：周南市銀座及びびみなみ銀座の一部（徳山駅前地区） 施行区域面積：約1.2ha						
	意図	●中心市街地における賑わいの再生 ・商店街の再生 ・旧近鉄松下跡地問題の解消 ・ホテル不足の解消						
	成果	●徳山駅周辺の拠点性の向上 ・居住及び雇用の促進 ・税収増						
	手段	●組合施行による第一種市街地再開発事業への支援 ・既存建築物解体、施設建築物建築工事等への社会資本整備総合交付金を活用した補助金の交付 等						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		事業進捗率	目標値	%	35.379	55.58	72.35	100
			実績値	%	24.029	29.17	53.2	-
			目標達成度	%	67.9	52.5	73.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		119,797	637,543	160,786	729,851	1,856,411	
	事業費		100,918	626,095	152,262	721,204	1,846,323	
	特定財源	国庫支出金	50,374	407,989	92,999	509,914	806,131	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	17,500	193,700	53,200	190,000	935,900	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		33,044	24,406	6,063	21,290	104,292	
	人件費合計		18,879	11,448	8,524	8,647	10,088	
正職員		18,879	11,448	8,524	8,647	10,088		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.60	1.60	1.20	1.20	1.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	駅周辺整備事業や中心市街地活性化事業による成果への期待と機運の高まりにより、地元地権者を中心とした民間による中心市街地の再生に向けた検討が行われていた。その成果として徳山駅前地区市街地再開発準備組合により、商業機能の再生を柱とした徳山駅前地区市街地再開発基本計画が平成30年4月に本市に提出された。							
	現状の周辺環境							
平成30年2月：徳山駅前賑わい交流施設開館 令和元年6月：徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定 令和元年11月：徳山駅北口駅前広場供用開始 令和2年1月：第一種市街地再開発事業計画認可及び組合設立認可 令和3年2月：権利変換計画認可及び権利変換完了 令和3年3月：解体工事着手 令和3年7月：施設建築物建築工事着手 令和4年9月：駅前棟オープン								
今後の予想される周辺環境								
令和5年度：みなみ銀座通アーケード撤去・市道リニューアル完了 令和5年12月：再開発施設オープン予定								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	中心市街地の再生と賑わい創出に寄与する事業であり、土地の高度利用により固定資産税等の増収が見込まれていることから、妥当である。指標は事業の進捗状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	多少の遅れはあったが、施設建築物建築工事に着手済みであり工事は進捗している。本事業は令和5年度までの継続事業であり、年度末に区切り良く実績計上とはならないが、繰越分を含めた進捗状況に問題なく、目標の達成度合いは概ね良好。事業完了まで、引き続き、民間の事業推進意欲を損なうことのないよう支援していく必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	事業完了まで、引き続き、事業内容の最適化を図っていく必要がある。本事業は、地元地権者からなる組合が行なう再開発事業への支援としての補助事業であり、民有地で構成される既存市街地の再開発手法としては、最も最適な手段である。				
		8. コスト削減へのさらなる取組み	B					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
総合評価	10. これまでの実施手段	A	中心市街地の賑わいの創出を目的として行われてきた公共事業が契機となり、地権者自らが中心市街地再生に向けて取り組む大変意義のある事業である。引き続き民間の事業推進意欲を損なうことのないよう支援を行う必要がある。					
	A							
改革案	今後の実施方向性	維持	令和5年度内の施設建築物完成を目指し、各段階で必要な支援を行う必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中心市街地活性化一般事務費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別				
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場、徳山駅南口駅前広場						
	意図	●徳山駅周辺の公共空間、公共施設の利活用を推進し、中心市街地の活性化を図る。 ●対象施設を適正管理することにより駅周辺エリアの価値を高めるとともに市民等の利便性向上を図る。						
	成果	●中心市街地の活性化 ●駅周辺利用者の利便性向上						
	手段	徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場、徳山駅南口駅前広場の維持管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）		人	12400	12400	12400	12400
				人	11681	11523	11024	-
				目標達成度	%	94.2	92.9	88.9
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		29,090	35,676	36,439	40,268	20,015	
	事業費		24,007	24,759	29,987	29,459	12,449	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	265	254	266	301	199	
		その他	5,268	5,205	6,579	6,671	6,495	
	一般財源		18,474	19,300	23,142	22,487	5,755	
	人件費合計		5,083	10,917	6,452	10,809	7,566	
正職員		5,083	10,017	5,682	10,809	7,566		
正職員以外		0	900	770	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.70	1.40	0.80	1.50	1.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.90	0.80	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	徳山駅周辺は、歩行空間が狭隘でバリアフリー未対応。							
	現状の周辺環境							
徳山駅南北自由通路、駅前広場の完成により、交通結節機能が強化され、駅利用者等の利便性が向上した。また、再開発事業において令和4年9月に駅前棟が完成し、駅前で働く人、憩う人が増加した。								
今後の予想される周辺環境								
令和5年度：徳山駅周辺官民連携管理運営事業により、公共施設を官民連携して運営する。令和5年12月：再開発施設オープン予定								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	公共施設の適切な維持管理によって利用者の安心・安全・利便性が確保される。市民の交流の場としても積極的に活用されており、中心市街地の活性化に資する事業である。指標については、まちづくり総合計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	徳山駅南北自由通路や北口駅前広場等の適正な維持管理により、駅周辺の利便性が向上し、中心市街地の賑わいの創出に貢献できた。歩行者等通行量においては、道路工事や徳山駅東側駐輪場の完成に伴う仮設駐輪場の閉鎖などから前年度を下回ったものの、コロナ前の計測値まで回復した地点が複数見受けられた。今後も公共施設、公共空間の利活用を図ることで事業成果をさらに向上することができると思う。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	突発的な修繕や物価高騰の影響を受けているが、施設の効率的な維持管理や、民間活力の導入などでコスト削減の余地はある。今後も情報発信や、賑わい・交流の場としての活用を進めていくことで、中心市街地の活性化を図っていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	徳山駅南北自由通路や駅前広場は、交通結節点である一方、市の玄関口として情報発信、賑わい・交流の場でもあるので、安心・安全に配慮しつつ、公共空間及び公共施設の利活用をさらに推進する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	維持管理費の縮減や公共空間・公共施設の利活用を推進するため、徳山駅周辺の公共施設を官民連携して運営していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
民間のノウハウが活用され、コスト縮減やより市民ニーズに合致した施設運営、利活用が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中心市街地活性化事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	3 都市拠点等の形成	会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	●第2期中心市街地活性化基本計画区域						
	意図	●中心市街地の活性化						
	成果	●中心市街地の活性化						
	手段	●徳山駅前賑わい交流施設を生かした活性化事業 ●テナントミックス推進事業（空き店舗対策・新規出店促進） ●タウンマネジメントや賑わい創出に係る人材育成・組織体制強化ほか						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）	目標値	人	12400	12400	12400	12400
			実績値	人	11681	11523	11024	-
			目標達成度	%	94.2	92.9	88.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
	トータルコスト		124,097	79,829	85,217	92,359	139,376	
	事業費		105,944	66,850	68,781	78,668	120,280	
	特定財源	国庫支出金	26,421	1,760	5,810	7,395	7,350	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	22,200	0	2,100	0	0	
		受益者負担	1,449	1,465	769	1,390	1,390	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		55,874	63,625	60,102	69,883	111,540	
	人件費合計		18,153	12,979	16,436	13,691	19,096	
正職員		18,153	12,879	16,337	13,691	19,096		
正職員以外		0	100	99	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.50	1.80	2.30	1.90	2.65		
	正職員以外 (人)	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成22年に、まちづくり会社「(株)まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立された。また、平成25年3月に第1期中心市街地活性化基本計画が認定され、官民が連携して活性化に向けて取り組んできた。							
	現状の周辺環境							
新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、賑わい創出事業は徐々に再開してきている。引き続き、第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、官民が連携して中心市街地の活性化に向けて取り組んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
令和5年12月オープン予定の再開発施設によって、駅前に住む人、働く人、憩う人の増加が見込まれる。活性化への機運を逃さないよう、市街地再開発事業など民間主体の事業に対し、市として必要な支援をしていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A	自治体経営の視点においても中心市街地の活性化は重要であり、市が関与するのは妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A	第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、官民が連携して中心市街地の活性化を図ることで、コンパクトシティの実現が図られる。指標については、立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	本事業は、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って実施できている。歩行者等通行量においては、道路工事や徳山駅東側駐輪場の完成に伴う仮設駐輪場の閉鎖などから前年度を下回ったものの、コロナ前の計測値まで回復した地点が複数見受けられた。賑わい交流施設の入館者数は、前年の150万人から178万人に増加し、オープン当初の目標値である120万人を超えた。今後は、賑わい交流施設の集客を中心市街地内に回遊させる取組みが必要である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経費については、突発的な修繕や物価高騰の影響を受けている中、最小の経費で実施している。中心市街地の更なる活性化を図るため、官民連携してイベントのしやすい環境を作り、駅前で生まれた賑わいを街なかへ繋げる策を講じる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
総合評価	10. これまでの実施手段		B					
	A	中心市街地活性化は、継続的に取り組むべき課題であり、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って官民が連携し、活性化に資する事業を進めていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	第2期中心市街地活性化基本計画に沿って賑わい創出や回遊性強化に向けた事業の進捗を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
中心市街地のエリア価値が高まり、街なかの回遊性向上へとつながる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中心市街地環境整備事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	3 都市拠点等の形成	会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	●中心市街地内のアーケードが設置された市道						
	意図	●歩行空間の回遊性・快適性の向上						
	成果	●安心・安全な歩行空間の確保及び商業の振興が図られ、中心市街地の活性化につながる。						
	手段	●アーケード撤去支援及び撤去後の市道整備						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量(H31までは14箇所)	目標値	人	0	0	12400	12400
			実績値	人	0	0	11024	-
			目標達成度	%	-	-	88.9	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	74,865	67,082	
	事業費		0	0	0	70,541	64,200	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	34,258	24,385	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	25,600	31,600	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	10,683	8,215	
	人件費合計		0	0	0	4,324	2,882	
正職員		0	0	0	4,324	2,882		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.60	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	環境整備予定箇所: 新町アーケード、みなみ銀座通アーケード、一番街アーケード							
	現状の周辺環境							
令和4年度: 新町アーケード撤去及び市道リニューアル完了、みなみ銀座通アーケード撤去及び市道リニューアル着手								
今後の予想される周辺環境								
令和5年度: みなみ銀座通アーケード撤去及び市道リニューアル完了予定 令和5年度: 一番街実施設計検討								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	安心・安全な歩行空間の確保及び商業の振興を図ることで、中心市街地の健全な発展に寄与することが期待される。指標は立地適正化計画の指標でもあり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	関係者との調整に時間を要した部分はあるが、整備予定路線の内一路線の整備が完了し、概ね順調に事業は進捗している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	アーケードの老朽化対策は商店街の課題の一つであり、大きな事故が起こる前に商店街組合等を財政支援し、この課題を早期に解決するための手段としては最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	令和5年度には再開発事業も完了予定であることから、並行して周辺環境の整備を行うことで、中心市街地の健全な発展に寄与することが期待される。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引続き老朽化した商店街のアーケード撤去支援及び撤去後の市道リニューアルを実施することで、安全確保や利便性向上につなげていく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							